

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		新潟県		市町村類型		Ⅱ-1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)																										
市町村名		南魚沼市		地方交付税種地		1-2		歳入総額	×	34,681,584	32,881,261	実質収支比率	2.0	2.9	歳出総額	×	33,878,098	31,948,898	経常収支比率	88.6	93.7																									
人口		22年国調(人)	61,624	産業構造				財源超過	×	803,486	732,363	(※1)	(96.6)	(99.0)	歳入歳出差引	×	405,980	184,939	標準財政規模	19,654,622	19,015,091	財政力指数	0.47	0.49																						
増減率(%)		17年国調(人)	63,329	17年国調		4,060	3,289	近畿	×	397,506	170,666	公債費負担比率	16.8	18.1	中部	×	-149,918	170,666	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-	連続実質赤字比率	-	-																			
住民基本台帳人口		22.03.31(人)	60,885	12年国調		12.6	10.0	過疎	×	1,000	355,686	健全化判断比率	-	-	山振	○	-	355,686	実質赤字比率	-	-	将来負担比率	155.9	167.4	将来負担比率	22.1	22.1																			
増減率(%)		22.03.31(人)	61,188	第1次		10,221	11,853	低開発	○	30,000	-	実質公債費比率	20.7	22.1	低開発	○	-	-	実質公債費比率	20.7	22.1	将来負担比率	155.9	167.4	将来負担比率	22.1	22.1																			
面積(km ²)			584.82	第2次		31.6	36.2	指数表選定	○	-178,918	1,241,679	資金不足比率(※3)	7.4	11.7	指数表選定	○	-	-	資金不足比率(※3)	7.4	11.7	資金不足比率(※3)	7.4	11.7	資金不足比率(※3)	7.4	11.7																			
人口密度(人/km ²)			105	第3次		18,045	17,610	経常経費充当一般財源等	×	17,644,501	17,801,858	病院事業会計	7.4	11.7	経常経費充当一般財源等	×	17,644,501	17,801,858	病院事業会計	7.4	11.7	病院事業会計	7.4	11.7	病院事業会計	7.4	11.7																			
世帯数(世帯)			19,482	職員状況		55.8	53.7	歳入一般財源等	×	22,993,479	23,609,940	職員状況			歳入一般財源等	×	22,993,479	23,609,940	職員状況			職員状況			職員状況																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		36,604,914	35,178,129	地方債現在高			うち公的資金		25,173,387	23,385,375	債務負担行為額(支出予定額)		1,309,341	1,431,988	債務負担行為額(支出予定額)			収益事業収入		-	-	収益事業収入		-	-	収益事業収入		-	-	収益事業収入		-	-					
	市区町村長	1	8,433	一般職員	666	2,119,212	3,182	うち公的資金		25,173,387	23,385,375	うち公的資金			うち消防職員	102	303,654	2,977	うち技能労務職員	86	253,356	2,946	うち技能労務職員	86	253,356	2,946	教育公務員	-	-	-	-	教育公務員	-	-	-	教育公務員	-	-	-	教育公務員	-	-	-			
	副市区町村長	1	6,447	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高		-	-	土地開発基金現在高			議会議員	1	3,992	-	臨時職員	-	-	-	臨時職員	-	-	-	臨時職員	-	-	臨時職員	-	-	-	臨時職員	-	-	-	臨時職員	-	-	-					
	収入役	-	-	合計	666	2,119,212	3,182	積立金		2,798,986	2,827,986	積立金			議会副議長	1	3,493	-	合計	666	2,119,212	3,182	合計	666	2,119,212	3,182	議会副議長	1	3,493	-	合計	666	2,119,212	3,182	合計	666	2,119,212	3,182	合計	666	2,119,212	3,182	合計	666	2,119,212	3,182
	教育長	1	5,858	ラスパイレシ指数			93.7	現在高		436,994	9,520	現在高			議会議員	24	2,994	-	ラスパイレシ指数			93.7	ラスパイレシ指数			93.7	ラスパイレシ指数			ラスパイレシ指数			93.7	ラスパイレシ指数			93.7	ラスパイレシ指数			93.7					
	議会議員	24	2,994	財政調整基金				減債基金		3,071,239	3,102,054	減債基金			議会議員	24	2,994	-	財政調整基金				財政調整基金				財政調整基金			財政調整基金				財政調整基金				財政調整基金								
	議会副議長	1	3,493	其他特定目的基金				其他特定目的基金		3,071,239	3,102,054	其他特定目的基金			議会副議長	1	3,493	-	其他特定目的基金				其他特定目的基金				其他特定目的基金			其他特定目的基金				其他特定目的基金				其他特定目的基金								
	議会議員	24	2,994												議会議員	24	2,994	-																												
	一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等	組合等名	地方公社・第三セクター等	団体名	(※2)																															
	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計			(8) 下水道特別会計			(9) 新潟県後記高齢者医療広域連合(一般会計)		(19) 財団法人しゃくなげ湖畔開発公社																																	
		(3) 介護保険特別会計		(7) 病院事業会計						(10) 新潟県後記高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		(20) 財団法人八海山「白の世界」文化村																																		
		(4) 後期高齢者医療特別会計								(11) 新潟県市町村総合事務組合(一般会計)		(21) 財団法人南魚沼市文化スポーツ振興公社																																		
		(5) 老人保健特別会計								(12) 新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)		(22) 六日町街づくり株式会社																																		
										(13) 新潟県市町村総合事務組合(消防員等公務災害補償事業特別会計)		(23) 株式会社アグリコア																																		
										(14) 新潟県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金支給事業特別会計)		(24) 南魚沼地域土地開発公社																																		
										(15) 新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等事業特別会計)																																				
										(16) 新潟県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)																																				
										(17) 魚沼地区障害福祉組合																																				
										(18) 魚沼地域特別養護老人ホーム組合																																				

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,544,703	21.8	7,406,922	40.6	普通税	7,370,101	97.7	47,183	
地方譲与税	368,396	1.1	368,396	2.0	法定普通税	7,370,101	97.7	47,183	
利子割交付金	23,239	0.1	23,239	0.1	市町村民税	2,689,000	35.6	47,183	
配当割交付金	8,284	0.0	8,284	0.0	個人均等割	93,300	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,738	0.0	2,738	0.0	所得割	1,931,340	25.6	-	
地方消費税交付金	606,981	1.8	606,981	3.3	法人均等割	236,979	3.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	427,381	5.7	47,183	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,166,439	55.2	-	
自動車取得税交付金	86,231	0.2	86,231	0.5	うち純固定資産税	4,143,178	54.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	153,730	2.0	-	
地方特例交付金	106,815	0.3	106,815	0.6	市町村たばこ税	360,932	4.8	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	63,380	0.2	63,380	0.3	釧路税	-	-	-	
減収補填特例交付金	43,435	0.1	43,435	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	10,784,289	31.1	9,594,336	52.5	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	9,594,336	27.7	9,594,336	52.5	目的税	174,602	2.3	-	
特別交付税	1,189,953	3.4	-	-	法定目的税	174,602	2.3	-	
(一般財源計)	19,531,676	56.3	18,203,942	99.7	入湯税	36,821	0.5	-	
交通安全対策特別交付金	9,621	0.0	9,621	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	807,115	2.3	-	-	都市計画税	137,781	1.8	-	
使用料	616,846	1.8	13,902	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	389,142	1.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	4,119,701	11.9	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	7,544,703	100.0	47,183	
都道府県支出金	2,050,716	5.9	-	-					
財産収入	232,110	0.7	34,801	0.2					
寄附金	17,168	0.0	-	-					
繰入金	107,494	0.3	-	-					
繰越金	732,363	2.1	-	-					
諸収入	1,097,032	3.2	3,224	0.0					
地方債	4,970,600	14.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,646,700	4.7	-	-					
歳入合計	34,681,584	100.0	18,265,490	100.0					

地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	平成22年度	平成21年度	徴収率(%)	現・計(%)
市町村民税	98.4	92.1	97.4	92.1
純固定資産税	95.8	76.1	95.8	76.2

公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況			
合計	4,911,096	実質収支	98,124	合計	4,911,096	実質収支	98,124
下水道	1,674,275	再差引収支	58,521	加入世帯数(世帯)	694,130	加入世帯数(世帯)	9,245
上水道	694,130	被保険者数(人)	18,028	被保険者	683,277	被保険者	1人当り
病院	683,277	保険料(料)収入額	97	国民健康保険	59,362	国民健康保険	372,624
介護サービス	59,362	国庫支出金	81	その他	1,427,428	その他	1,427,428
国民健康保険	372,624	保険給付費	207				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	182,959	0.5	-	182,959	
総務費	3,495,450	10.3	935,670	2,358,957	
民生費	8,088,577	23.9	419,885	4,744,097	
衛生費	4,673,936	13.8	1,480,818	2,864,262	
労働費	250,886	0.7	-	36,866	
農林水産業費	1,245,720	3.7	223,766	909,169	
商工費	716,067	2.1	91,124	355,551	
土木費	4,067,415	12.0	1,247,106	3,363,711	
消防費	1,664,321	4.9	514,568	912,134	
教育費	4,831,499	14.3	2,580,268	2,067,658	
災害復旧費	12,613	0.0	-	5,560	
公債費	4,124,735	12.2	-	3,865,149	
諸支出費	523,920	1.5	523,920	523,920	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	33,878,098	100.0	8,017,125	22,189,993	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,166,293	38.9	9,754,596	9,525,119	47.8
人件費	5,438,411	16.1	4,411,053	4,403,663	22.1
うち職員給	3,769,234	11.1	2,791,190	-	-
扶助費	3,603,147	10.6	1,478,394	1,256,307	6.3
公債費	4,124,735	12.2	3,865,149	3,865,149	19.4
内 元利償還金	4,123,804	12.2	3,864,218	3,864,218	19.4
訳 一時借入金利息	931	0.0	931	931	0.0
その他の経費	12,682,067	37.4	10,326,079	8,119,382	40.8
物件費	3,662,250	10.8	2,237,047	1,801,986	9.0
維持補修費	1,601,089	4.7	1,474,834	1,472,410	7.4
補助費等	3,132,091	9.2	2,870,890	1,652,705	8.3
うち一部事務組合負担金	71,721	0.2	71,550	71,550	0.4
繰入金	3,533,689	10.4	3,284,004	3,191,681	16.0
積立金	462,488	1.4	457,888	-	-
投資・出資金・貸付金	290,460	0.9	1,416	600	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,029,738	23.7	2,109,318	-	-
うち人件費	218,937	0.6	208,337	-	-
普通建設事業費	8,017,125	23.7	2,103,758	-	-
うち補助	4,594,995	13.6	647,149	-	-
うち単独	3,393,150	10.0	1,451,329	-	-
災害復旧事業費	12,613	0.0	5,560	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	33,878,098	100.0	22,189,993	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 新潟県青魚沼市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
表: 一般会計等の財政状況 (単位:百万円)
項目: 一般会計, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
表: 公営企業会計等の財政状況 (単位:百万円)
項目: 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, 老人保健特別会計, 水道事業会計, 病院事業会計, 下水道特別会計, 備考

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
表: 関係する一部事務組合等の財政状況 (単位:百万円)
項目: 新潟県後援高齢者医療広域連合(一般会計), 新潟県後援高齢者医療広域連合(後援高齢者医療特別会計), 新潟県市町村総合事務組合(一般会計), 新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計), 新潟県市町村総合事務組合(消防員等公務災害補償事業特別会計), 新潟県市町村総合事務組合(消防員給与手当支給事業特別会計), 新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償事業特別会計), 新潟県市町村総合事務組合(交通安全共済事業特別会計), 魚沼地区障害福祉組合, 魚沼地域特別養護老人ホーム組合, 備考

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
表: 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況 (単位:百万円)
項目: 経営成績, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る貸付金, 当該団体からの損失補償に係る貸付金, 一般会計等負担見込額, 備考

公債費負担の状況(千円・%)
表: 公債費負担の状況 (千円・%)
項目: 区分, 実質公債費比率(千円・%), 将来負担の状況(千円・%), 将来負担比率(千円・%)

健全化判断比率
表: 健全化判断比率
項目: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(イ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

新潟県南魚沼市

人口	60,886 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	584.82 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	34,681,584 千円	実質公債費比率	20.7 %
歳出総額	33,878,098 千円	将来負担比率	155.9 %
実質収支	397,506 千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
標準財政規模	19,654,622 千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	36,604,914 千円		

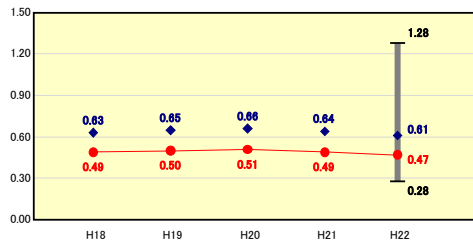
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.47]

類似団体内順位 90/128 全国平均 0.53 新潟県平均 0.55

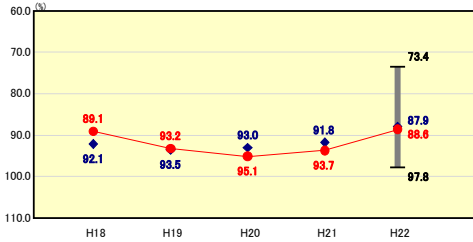


財政力指数の分析欄
過去5年間の傾向としてはほぼ横ばい状態であるが、平成20年度をピークに低下傾向にある。景気低迷による個人市民税の減収や喫煙者減少等による市たばこ税の減収等による標準財政収入額の減少と、合併特例債の償還額の増加等による標準財政需要額の増加により、前年度より0.02%下がっている。引き続き職員数の削減、人件費の抑制、内部経費の削減や市税の徴収強化等の取組みにより財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.6%]

類似団体内順位 71/128 全国平均 89.2 新潟県平均 87.4

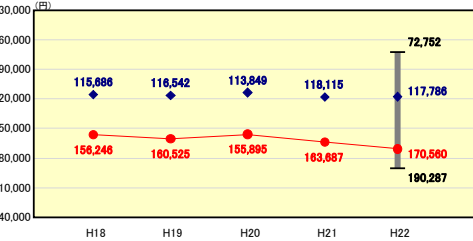


経常収支比率の分析欄
職員数の減(15人)による人件費の減少(経常収支比率で▲2.1%)、公債費や繰出金の減少(同比率でそれぞれ▲1.3%、▲2.0%)により、前年比で5.1%の改善となった。現在は88.6%と類似団体平均と同レベルにある。今後も経常経費の圧縮に努め、現在の水準を維持する。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [170,560円]

類似団体内順位 126/128 全国平均 114,985 新潟県平均 140,488

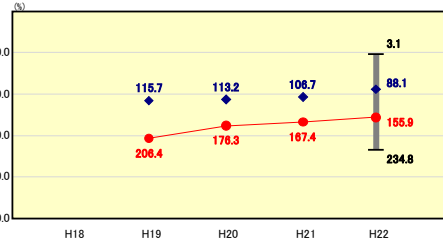


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体平均値との比較では52,774円高く、比率にして44.8%上回り、新潟県平均値との比較でも30,092円高(21.4%上回り)、高い水準となっている。前年との比較でも6,873円増加しており、物件費では雇用削減事業の増加による委託料の増加(前年比19.7%)、維持補修費では除雪経費の増加(前年比25.7%)が大きな原因となっている。集中改革プランの着実な実施により人件費および物件費等の削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [155.9%]

類似団体内順位 113/128 全国平均 79.7 新潟県平均 116.1

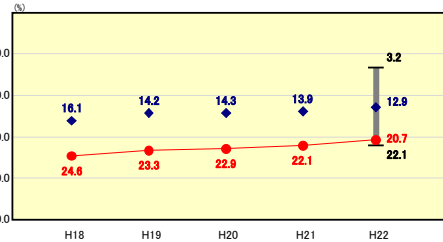


将来負担比率の分析欄
実質公債費比率同様に改善の傾向を示している。将来負担額については、地方債現在高と公営企業債等繰入見込額がほとんどを占めている。この二つを平成21年度と比較すると、合計で32億2,000万円の増加となっているが、これらに関連する標準財政需要額繰入見込額の増加分が34億3,200万円と上回っている。また標準財政規模も大きく伸びたことにより、前年より11.5%下がり改善されている。引き続き、起債の抑制と優良債の活用により、将来負担額の縮減に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [20.7%]

類似団体内順位 125/128 全国平均 10.5 新潟県平均 14.2

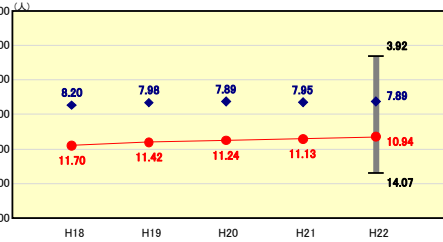


実質公債費比率の分析欄
一般会計における学校改装等の大規模事業や地方交付税の代替としての臨時財政対策債の発行、水道事業会計については企業団における浄水施設、送水施設の建設及びダムからの取水に対する国への負担金、下水道事業会計については新市の最重要課題として平成25年度の完成を目指した事業の推進により、市債発行額及び公債費は大きく膨らみ、実質公債費比率は24.6%まで上昇した。補償金免除繰上償還や起債の抑制、優良債へのシフトにより平成18年度をピークに改善の傾向にある。元利償還金の減少(前年比▲9,611万円)及び公営企業債の元利償還金に対する繰出金の減少(前年比▲1億5,137万円)等により、前年より1.4%下がり改善された。今後も投資的事業の厳選や優良債の活用等により18%以下を目指す。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.94人]

類似団体内順位 117/128 全国平均 7.24 新潟県平均 8.78

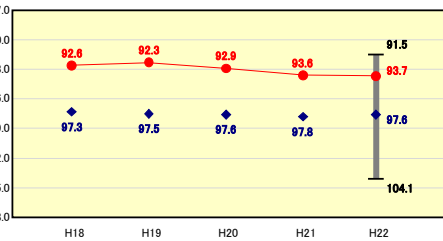


人口千人当たり職員数の分析欄
定員管理適正化計画により前年より0.19人の減少となり、類似団体平均方向に順調に推移しているが、依然として類似団体平均値とは3.05人の開きがある。平成22年度は15人減の実績となり、平成23年度は10人の削減を計画している。今後大量退職の年が続くが、住民サービスを低下させないようバランスをとりながら、保育・福祉施設等の民間委託、事務事業の見直しや事務の効率化等により適正規模に近づけていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [93.7]

類似団体内順位 9/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
年齢構成の入れ替わりにより上昇傾向に収まりつつある。国家公務員の給与制度に準拠し、これまでも退職時特別昇給の廃止、高齢層職員の昇給停止、特殊勤務手当の見直し等を実施してきており、類似団体の中では低水準にある。今後も集中改革プランに沿って、給与体系の適正化に努める。

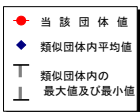
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

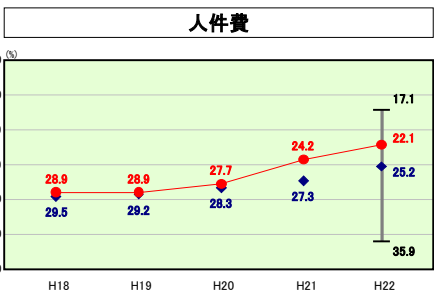
新潟県南魚沼市

経常収支比率の分析

人口	60,885 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	584.82 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	34,681,584 千円	実質公債費比率	20.7 %
歳出総額	33,878,098 千円	将来負担比率	155.9 %
実質収支	397,506 千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
標準財政規模	19,654,622 千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	36,604,914 千円		

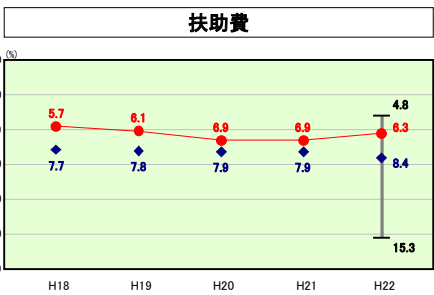


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



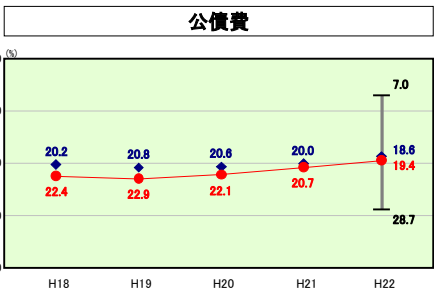
類似団体内順位 26/128 **全国平均** 25.1 **新潟県平均** 23.7

人件費の分析欄
二度にわたる合併と広域水道企業団及び広域連合の継承により、職員数は類似団体平均値より多くなっている。定員管理適正化計画の実行により、職員数の減少とともに、人件費における経常収支比率は徐々に改善されてきている。今後も職員数の適正化と、行財政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める。



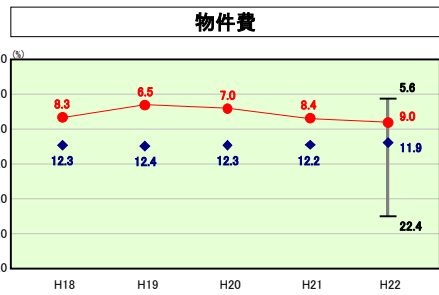
類似団体内順位 19/128 **全国平均** 10.4 **新潟県平均** 7.7

扶助費の分析欄
子ども手当の実施により扶助費の総額は大きく増加しているが、経常収支比率への影響は少ない。経常経費への充当一般財源は前年に比べ5,500万円ほど増えているが、経常一般財源及び臨時財政対策債の伸びにより、経常収支比率としては前年に比べ0.6%下がっている。福祉関係の扶助費は増加傾向にあるが、資格審査の適正化や補助基準等の見直しにより財政への圧迫を緩和していく。



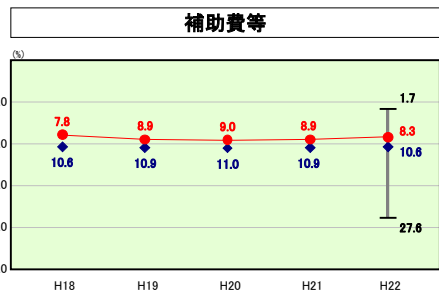
類似団体内順位 78/128 **全国平均** 19.0 **新潟県平均** 19.1

公債費の分析欄
経常収支比率としては、前年度より1.3%下がり類似団体平均値との比較でも0.8%高いだけで緩やかな改善傾向にある。しかしながら、人口1人当たりの決算額にすると、元利償還金が68,105円、公営企業債の元利償還金に対する繰出金が40,677円で、類似団体平均対比では、それぞれ38.1%及び203.1%高い数値となっている。一方、交付税措置として基準財政需要額に算入された額は54,364円と類似団体平均対比44.8%多くなっているが、今後も繰上げ償還等による起債残高の削減、新規発行の抑制と優良債の活用等により公債費の削減に努める。



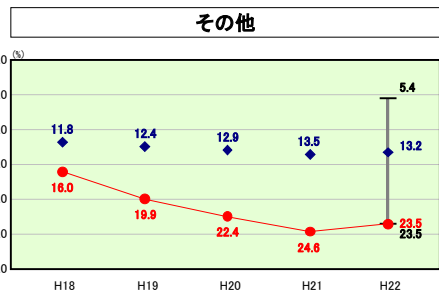
類似団体内順位 17/128 **全国平均** 12.9 **新潟県平均** 12.4

物件費の分析欄
物件費総額としては前年比8.6%の増で、経常収支比率も平成20年度以降上昇傾向にある。要因としては、委託料の増加が前年比19.7%となっており、増加分のほとんどを占めている。具体的には雇用創出事業に係る委託料の増加と保育園の公設民営化による指定管理制度への移行等によるものである。



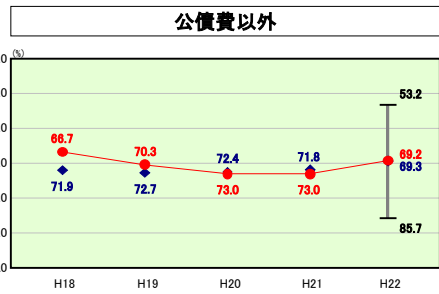
類似団体内順位 44/128 **全国平均** 10.1 **新潟県平均** 8.7

補助費等の分析欄
補助費等については、比率では類似団体平均のやや下方で推移している。平成22年度については、公営企業会計(水道事業・病院事業)への補助金が経常的な補助費等のうち55.6%を占めている。各種団体等への補助・負担金も多額となっており、明確な基準の設定等により、見直しや廃止の検討も必要である。



類似団体内順位 128/128 **全国平均** 11.8 **新潟県平均** 15.8

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率については、維持補修費が7.4%、繰出金が16.0%、その他0.1%で類似団体内では最高値となっている。維持補修費では7.4%のうち6.2%を占める除雪経費と、繰出金では16.0%のうち9.0%を占める下水道特別会計への繰出金が比率を押し上げている大きな原因となっている。下水道事業の完成は平成27年を予定しているが、それまでは高水準の比率が続くと思われる。



類似団体内順位 55/128 **全国平均** 70.2 **新潟県平均** 68.3

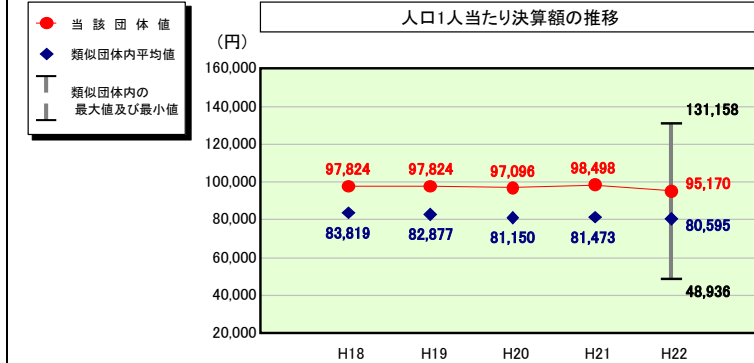
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率においては、類似団体平均値と同位置で推移している。公債費以外で上位を占めているのは、人件費と繰出金であり、特に類似団体平均値と大きな開きがあり、類似団体最高値となっている「その他」における繰出金の縮減が大きな課題である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

新潟県南魚沼市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



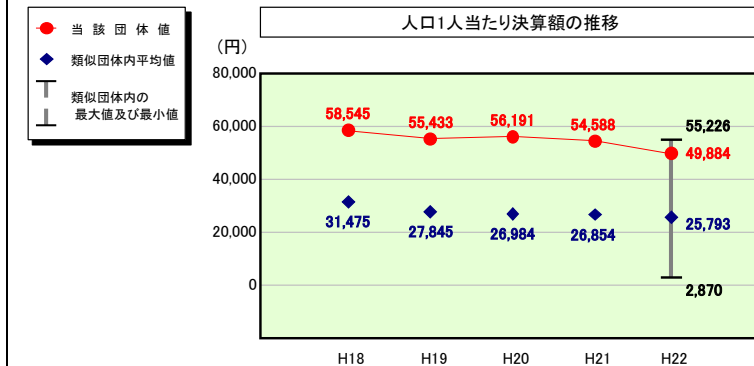
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,438,411	89,323	72,694	22.9
賃金(物件費)	407,099	6,686	4,422	51.2
一部事務組合負担金(補助費等)	60,031	986	6,678	▲85.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	591	10	938	▲98.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	205,549	3,376	3,085	9.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	218,937	3,596	1,563	130.1
▲退職金	▲536,164	▲8,806	▲8,789	0.2
合計	5,794,454	95,170	80,595	18.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.94	7.89	3.05
ラスパイレース指数	93.7	97.6	▲3.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

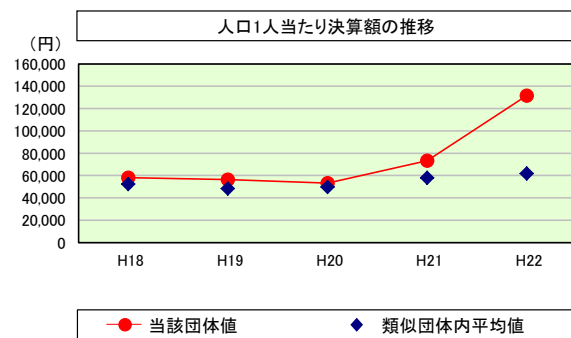


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,146,583	68,105	49,330	38.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,476,621	40,677	13,420	203.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	59,317	974	3,547	▲72.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	50,910	836	1,853	▲54.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	931	15	20	▲25.0
▲特定財源の額	▲387,210	▲6,360	▲4,878	30.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,309,948	▲54,364	▲37,532	44.8
合計	3,037,204	49,884	25,793	93.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

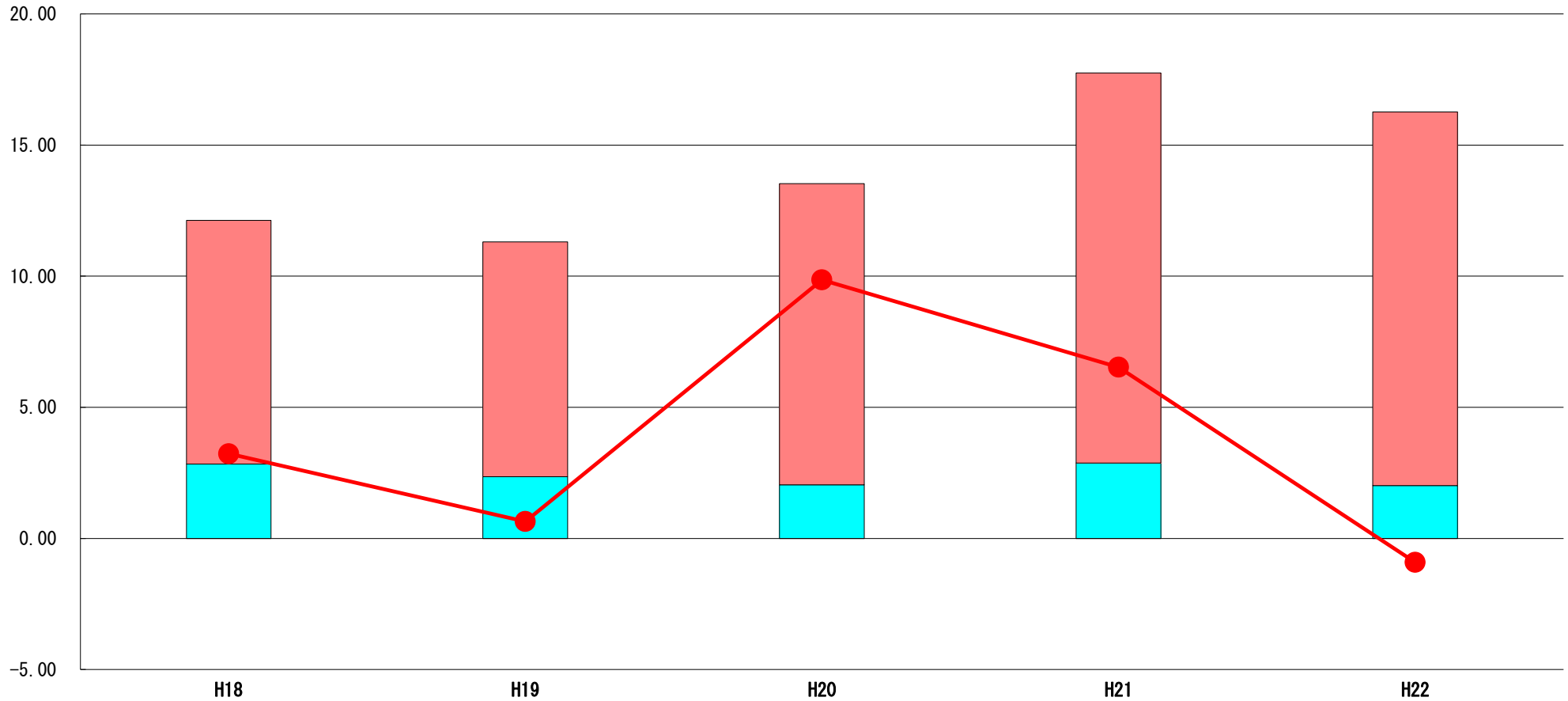
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	3,632,846	58,159	10.9	52,453	▲8.0	18.9
うち単独分	2,145,818	34,353	11.9	30,509	▲17.8	29.7
H19	3,500,211	56,400	▲3.0	48,408	▲7.7	4.7
うち単独分	2,106,586	33,944	▲1.2	26,937	▲11.7	10.5
H20	3,283,416	53,242	▲5.6	49,774	2.8	▲8.4
うち単独分	2,444,287	39,635	16.8	26,739	▲0.7	17.5
H21	4,490,798	73,393	37.8	58,009	16.5	21.3
うち単独分	2,806,242	45,863	15.7	32,190	20.4	▲4.7
H22	8,017,125	131,677	79.4	61,882	6.7	72.7
うち単独分	3,393,150	55,730	21.5	32,175	0.0	21.5
過去5年間平均	4,584,879	74,574	23.9	54,105	2.1	21.8
うち単独分	2,579,217	41,905	12.9	29,710	▲2.0	14.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

新潟県南魚沼市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		9.29	8.96	11.48	14.87	14.24
 実質収支額		2.84	2.35	2.05	2.88	2.02
 実質単年度収支		3.23	0.65	9.86	6.53	▲ 0.91

分析欄

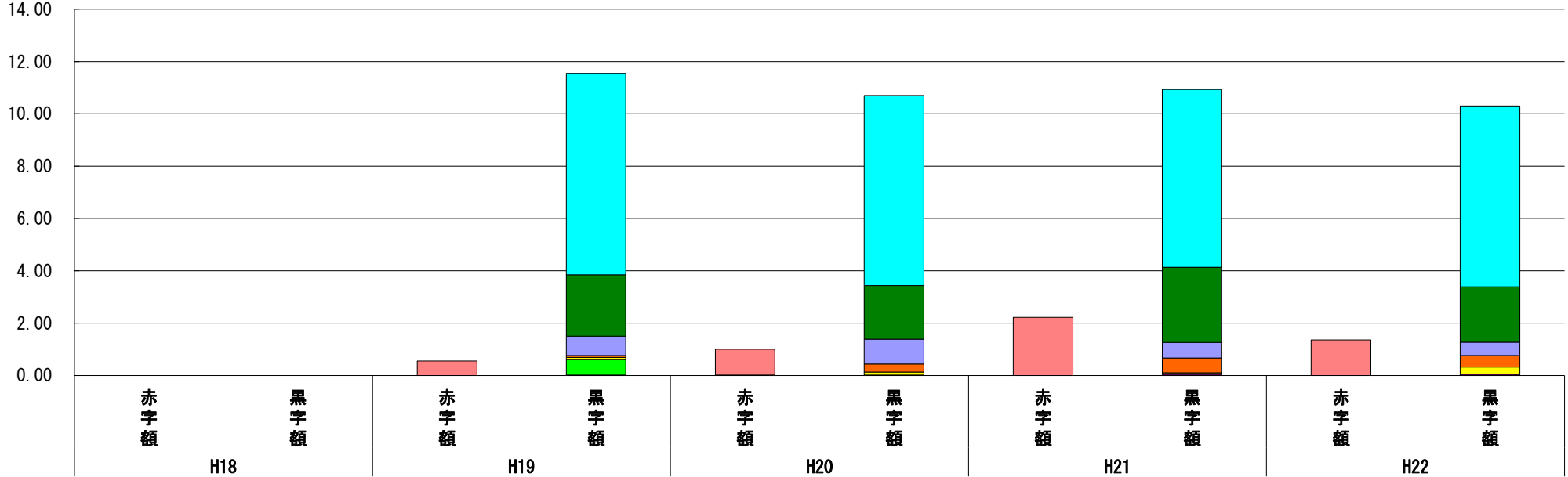
財政調整基金は順調に残高を伸ばし、平成21年度末には約28億円となったが、平成22年度において、猛暑・豪雪・震災に加えて城内診療所の清算金が必要となり、3,000万円を取り崩したため標準財政規模比は前年度より0.63%減少した。
 実質収支額については、翌年度への繰越財源との兼ね合いになるが、4億円から5億円前後で推移し、標準財政規模比では2%台を維持している。
 平成22年度の実質単年度収支については、翌年度への繰越財源が4億598万円、前年度の実質収支額が5億4,742万円とどちらも多額だったため、1億7,890万円の赤字となり、標準財政規模比は▲0.91%となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

新潟県南魚沼市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
病院事業会計		-	▲ 0.55	▲ 0.98	▲ 2.22	▲ 1.36
水道事業会計		-	7.70	7.26	6.79	6.91
一般会計		-	2.35	2.05	2.88	2.12
国民健康保険特別会計		-	0.74	0.95	0.59	0.51
介護保険特別会計		-	0.07	0.31	0.57	0.44
下水道特別会計		-	0.07	0.11	0.04	0.27
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.05	0.04
老人保健特別会計		-	0.60	▲ 0.02	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.02	0.00	-	-

分析欄

法適用企業である病院事業会計において、依然として資金不足が生じている。平成22年度においては前年度より改善されたものの2億6,657万円の資金不足となり、資金不足比率は7.4%で赤字額に対する標準財政規模比は▲1.36%となった。
もう一つの法適用企業である水道事業会計は、剰余額に対する標準財政規模比が6.79%と黒字額が一番大きくなっている。残りの一般会計をはじめ他の特別会計の実質収支額も黒字であり、病院事業会計を含めた全会計の標準財政規模比(▲連結実質赤字比率)は前年度より0.27%高い8.95%となっている。

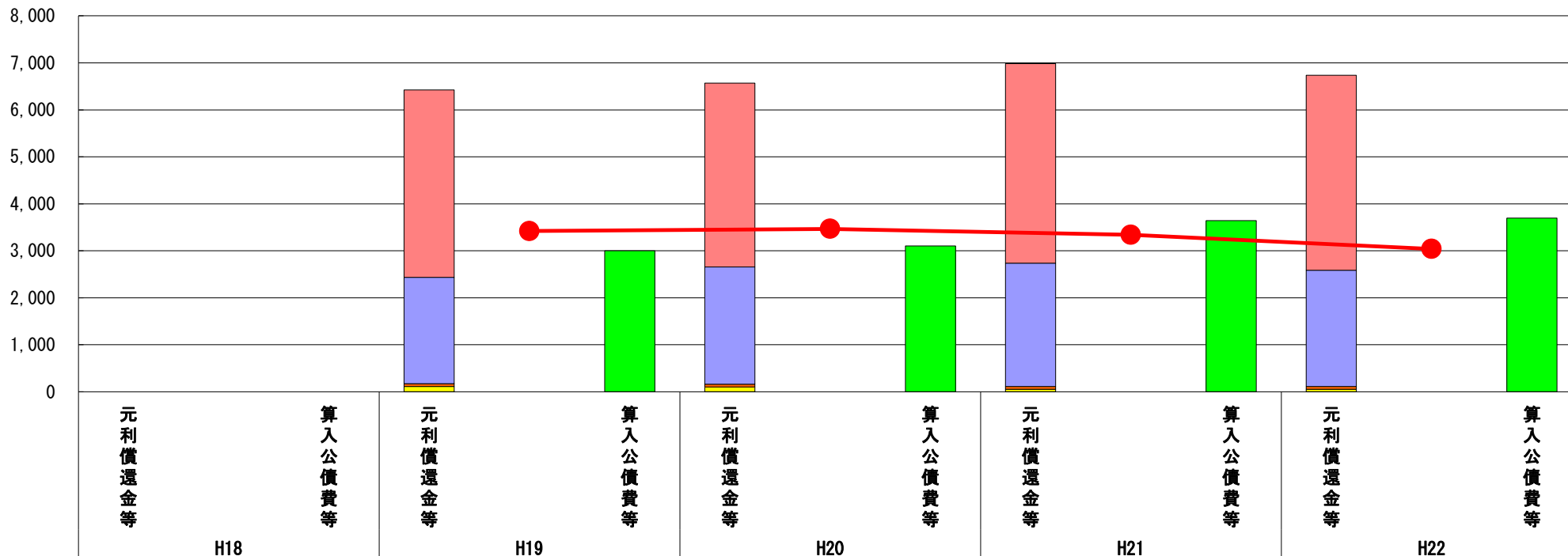
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

新潟県南魚沼市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	3,989	3,910	4,243	4,147	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	2,260	2,497	2,628	2,477	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	61	60	59	59	
	債務負担行為に基づく支出額	-	111	100	52	51	
	一時借入金利子	-	1	1	0	1	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	3,003	3,101	3,643	3,696	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	3,419	3,467	3,339	3,039	

分析欄

実質公債費比率の分子における「元利償還金等」のうち、平成22年度においては普通会計における元利償還金が61.6%、公営企業債の元利償還金に対する繰出金が36.8%となっており、合計で98.4%を占めている。

普通会計の元利償還金については、過去の起債が徐々に完済されてきていること等により、前年比▲2.3%と減少傾向にある。公営企業債の元利償還金に対する繰出金については、下水道整備がまだ進行中であることから、横ばい状態が続くものと思われる。

算入公債費等については、臨時財政対策債及び合併特例債の償還費に対する基準財政需要額算入額が増えていることにより、前年比で1.5%の増加となっている。

このことにより、実質公債費の分子としては減少傾向にあるが、その減少率は徐々に下がるものと思われる。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

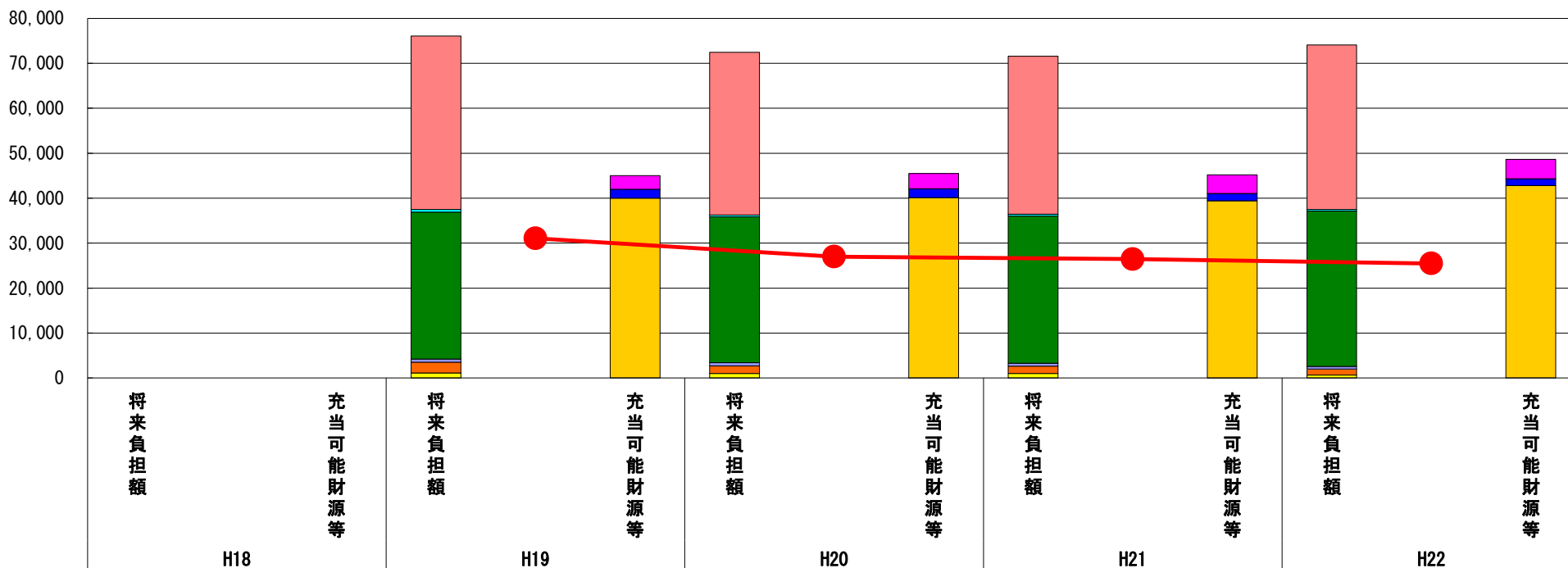
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

新潟県南魚沼市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	38,630	36,212	35,178	36,642	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	538	439	377	319	
	公営企業債等繰入見込額	-	32,680	32,425	32,790	34,547	
	組合等負担等見込額	-	738	695	641	586	
	退職手当負担見込額	-	2,385	1,707	1,642	1,341	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1,118	1,000	979	668	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	3,010	3,419	4,108	4,310	
	充当可能特定歳入	-	1,996	1,932	1,664	1,476	
	基準財政需要額算入見込額	-	40,001	40,140	39,395	42,827	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	31,083	26,987	26,441	25,489	

分析欄

平成22年度の将来負担額については、全体の96.1%を占める地方債現在高と公営企業債等繰入見込額が増加している。地方債現在高では、合併特例債と臨時財政対策債の発行により前年比4.2%の増加、公営企業債等繰入見込額では、下水道事業における負担額の増加により前年比5.4%の増加となり、将来負担額全体では前年比3.5%の増加となった。

一方、充当可能財源も公債費（主に臨時財政対策債と合併特例債）における基準財政需要額算入見込額の増加により、前年比8.7%の増加となった。

結果として将来負担比率の分子としては前年比▲3.6%と減少している。今後も新規発行は合併特例債が主流となるので、同様な傾向が続くものと思われる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。